

2025年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 1 月14日

上 場 会 社 名 株式会社RAVIPA
コ ー ド 番 号 5893 U R L https://ravipa.co.jp/
代 表 者（役職名） 代表取締役 （氏名） 新井 亨
問 合 せ 先 責 任 者（役職名） 取締役管理部長 （氏名） 渡部 颯太 T E L 03（6907）3950
定時株主総会開催予定日 2026年 2 月27日
発行者情報提出予定日 2026年 2 月27日 配当支払開始予定日 2026年 3 月 2 日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期の連結業績（2024年12月 1 日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年11月期	1,811	10.6	386	249.8	381	235.0	250	153.9
2024年11月期	1,638	23.3	110	146.4	114	133.9	98	163.0

（注）包括利益 2025年11月期 250百万円（153.9％） 2024年11月期 98百万円（163.0％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年11月期	126.38	—	82.5	43.7	21.3
2024年11月期	49.78	—	73.6	21.3	6.7

（参考） 持分法投資損益 2025年11月期 ー百万円 2024年11月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年11月期	1,056	423	40.1	213.88
2024年11月期	691	183	26.5	92.50

（参考）自己資本 2025年11月期 423百万円 2024年11月期 183百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年11月期	86	16	89	549
2024年11月期	167	△72	85	357

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	中間期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年11月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年11月期	5.00	8.00	13.00	25	10.29	8.49
2026年11月期（予想）	8.00	8.00	16.00		20.82	

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	2,004	10.6	252	△34.6	244	△35.9	152	△39.2	円 銭 76.84

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期	1,980,000株	2024年11月期	1,980,000株
② 期末自己株式数	2025年11月期	一株	2024年11月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年11月期	1,980,000株	2024年11月期	1,980,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの

「（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況.....	3
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 連結貸借対照表.....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	6
連結損益計算書.....	6
連結包括利益計算書.....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記).....	11
(会計方針の変更に関する注記).....	11
(セグメント情報).....	11
(1株当たり情報).....	14
(重要な後発事象).....	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が見られ、更に設備投資の回復やインバウンドの需要拡大も後押しし、緩やかな回復傾向にありました。一方、世界経済ではウクライナや中東における紛争の長期化、中国経済の減速、米国の通商政策など複数の懸念点が同時に存在しております。これらの懸念点から原材料やエネルギーの高騰、物価上昇、円安等に繋がりがかねないため、国内経済においても予断を許されない状況にあります。

当社グループが事業展開する化粧品に関わる商品の通信販売は引き続きインターネットを通じた広告宣伝活動を活発に行うことで新規顧客の獲得に注力しました。また新規事業となるレンタル事業の立ち上げなど、積極的な事業活動を行うことで今後更なる収益拡大に努めてまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,811,807千円（前年同期比10.6%増）、営業利益は386,205千円（前年同期比249.8%増）、経常利益は381,939千円（前年同期比235.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は250,225千円（前年同期比153.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

（通販事業）

通販事業におきましては、物価上昇による消費者の節約志向の高まる経済環境にありながらも、積極的な広告宣伝活動の結果、継続的な新規顧客の獲得に成功し売上は堅調に推移しています。既存商品のみではなく新規商品の開発なども行い、更なる利益拡大を図っていきます。

通販事業における売上高は1,493,648千円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は411,054千円（前年同期比98.6%増）となりました。

（コールセンター事業）

コールセンター事業におきましては、通販事業に特化したコールセンター受注業務を請け負っておりますが、クライアント企業の成長を追い風に収益の確保に成功しております。今後も引き続き、クライアントへのサービス内容を充実させることで規模の拡大に努めます。

コールセンター事業における売上高は252,161千円（前年同期比24.2%増）、セグメント利益は108,358千円（前年同期比90.8%増）となりました。

（コンサルティング事業）

コンサルティング事業におきましては、通販事業の新規立ち上げや業務効率の改善についてコンサルティング支援業務を行うことにより、収益を確保しています。今後もコンテンツの充実や宣伝に努めることで継続的な収益の確保を目指します。

コンサルティング事業の売上高は19,921千円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は7,761千円（前年同期はセグメント利益77千円）となりました。

（レンタル事業）

レンタル事業におきましては、当連結会計年度より事業を開始いたしました。株式会社エランと協業して本事業に取り組むことで、介護施設の入所者向け衣服レンタルサービスの提供を行っております。契約施設数及び利用者は堅調に推移しており、引き続きサービスの拡大を目指します。

レンタル事業における売上高は41,237千円、セグメント利益は10,215千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は839,923千円で、前連結会計年度末に比べ264,200千円増加しております。現金及び預金の増加242,072千円、売掛金の増加45,053千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は216,254千円で、前連結会計年度末に比べ100,795千円増加しております。レンタル資産の増加134,618千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は391,199千円で、前連結会計年度末に比べ65,307千円増加しております。1年内返済予定の長期借入金の増加37,022千円、未払法人税等の増加64,825千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高241,502千円で、前連結会計年度末に比べ59,363千円増加しております。長期借入金の増加65,334千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は423,475千円で、前連結会計年度末に比べ240,325千円増加しております。利益剰余金の増加240,325千円が変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末と比べて192,072千円増加し、549,574千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は86,396千円(前年同期は167,202千円の獲得)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上376,735千円に加え、売上債権の増加額45,053千円、レンタル資産の取得による支出155,331千円、未払金の減少額32,482千円、法人税等の支払額51,011千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は16,538千円(前年同期は72,560千円の使用)となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出50,000千円、差入保証金の回収による収入14,217千円、出資金の売却による収入80,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は89,138千円(前年同期は85,300千円の獲得)となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入360,000千円、長期借入金の返済による支出257,644千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、各種政策の効果等により景気は緩やかに回復傾向が続くことが期待されるものの、中国を中心とした海外の景気減速、原材料価格や物流費の高騰、日中対立の長期化による影響等により、依然として先行きの不透明な状況が続くと予想されます。そのため、物価上昇の継続による消費者マインドの動向や、人手不足やコストアップなど、事業環境に及ぼす影響に十分な注視が必要であると捉えております。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画施策に基づき各施策に取り組み、通販事業セグメントにおける収益基盤の増強を図りつつ、その他事業セグメントの成長も目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業務環境としては、通販事業セグメントにおいては更なる新規顧客層の獲得に向けた新商品の企画、またレンタル事業セグメントにおいては利用者の増加に向けた施策の計画を図り安定した収益の獲得を目指します。

これらを勘案し、2026年11月期の業績予想は売上高2,004百万円、営業利益252百万円、経常利益244百万円、親会社株主に帰属する当期純利益152百万円、1株当たり当期純利益76円84銭を予定しております。

上記の予想は、本資料発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の状況等によっては実際の業績は予想された内容から変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,501	599,574
売掛金	90,888	135,941
リース投資資産	2,800	—
商品	52,343	78,001
貯蔵品	8,058	16,068
未収入金	53,081	478
未収還付法人税等	244	—
その他	10,803	9,857
流動資産合計	575,722	839,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,165	3,912
工具、器具及び備品（純額）	6,880	630
レンタル資産（純額）	—	134,618
リース資産（純額）	—	13,953
有形固定資産合計	13,046	153,114
投資その他の資産		
関係会社株式	4,900	4,900
出資金	30,010	10
差入保証金	27,001	45,463
繰延税金資産	23,289	12,616
リース投資資産	16,011	—
その他	1,200	150
投資その他の資産合計	102,413	63,139
固定資産合計	115,459	216,254
資産合計	691,181	1,056,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,811	7,595
短期借入金	11,650	8,332
1年内返済予定の長期借入金	101,638	138,660
リース債務	2,800	2,943
未払金	130,290	97,808
未払費用	16,146	16,632
未払法人税等	32,122	96,948
未払消費税等	12,812	14,484
契約負債	239	169
賞与引当金	4,498	4,391
その他	5,883	3,234
流動負債合計	325,892	391,199
固定負債		
長期借入金	160,681	226,015
リース債務	16,011	13,068
資産除去債務	5,446	2,419
固定負債合計	182,139	241,502
負債合計	508,031	632,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,900	9,900
利益剰余金	173,250	413,575
株主資本合計	183,150	423,475
純資産合計	183,150	423,475
負債純資産合計	691,181	1,056,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
売上高	1,638,629	1,811,807
売上原価	310,865	327,001
売上総利益	1,327,764	1,484,806
販売費及び一般管理費	1,217,367	1,098,600
営業利益	110,396	386,205
営業外収益		
受取利息	37	778
受取手数料	5,781	—
受取補償金	—	1,000
その他	1,855	659
営業外収益合計	7,674	2,438
営業外費用		
支払利息	4,038	6,620
その他	29	85
営業外費用合計	4,067	6,705
経常利益	114,003	381,939
特別利益		
固定資産売却益	4,477	5,000
特別利益合計	4,477	5,000
特別損失		
減損損失	2,878	6,124
債権放棄損	—	4,078
特別損失合計	2,878	10,203
税金等調整前当期純利益	115,603	376,735
法人税、住民税及び事業税	38,209	115,836
法人税等調整額	△21,172	10,673
法人税等合計	17,036	126,510
当期純利益	98,566	250,225
親会社株主に帰属する当期純利益	98,566	250,225

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
当期純利益	98,566	250,225
包括利益	98,566	250,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,566	250,225

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

	株主資本			純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	9,900	74,683	84,583	84,583
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益		98,566	98,566	98,566
当期変動額合計	—	98,566	98,566	98,566
当期末残高	9,900	173,250	183,150	183,150

当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

	株主資本			純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	9,900	173,250	183,150	183,150
当期変動額				
剰余金の配当		△9,900	△9,900	△9,900
親会社株主に帰属する 当期純利益		250,225	250,225	250,225
当期変動額合計	—	240,325	240,325	240,325
当期末残高	9,900	413,575	423,475	423,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	115,603	376,735
減価償却費	1,925	3,047
レンタル資産減価償却費	—	20,713
受取利息	△37	△778
支払利息	4,038	6,620
固定資産売却益	△4,477	△5,000
受取補償金	—	△1,000
減損損失	2,878	6,124
債権放棄損	—	4,078
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,593	△45,053
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△18,811	18,811
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,912	△33,667
レンタル資産の取得による支出	—	△155,331
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,870	△215
リース債務の増減額 (△は減少)	18,811	△2,800
未払金の増減額 (△は減少)	104,999	△32,482
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,789	486
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,640	1,671
契約負債の増減額 (△は減少)	△354	△70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△913	△106
その他	△7,747	△19,740
小計	185,214	142,042
利息の受取額	37	778
利息の支払額	△4,112	△6,657
法人税等の支払額	△14,943	△51,011
法人税等の還付額	1,006	244
補償金の受取額	—	1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,202	86,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△2,570	—
有形固定資産の売却による収入	5,950	5,000
差入保証金の差入による支出	—	△32,679
差入保証金の回収による収入	8,968	14,217
出資金の払込による支出	△80,010	—
出資金の売却による収入	—	80,000
関係会社株式の取得による支出	△4,900	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,560	16,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△8,350	△13,318
長期借入れによる収入	195,000	360,000
長期借入金の返済による支出	△121,350	△257,644
配当金の支払額	—	△9,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,300	89,138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	179,941	192,072
現金及び現金同等物の期首残高	177,560	357,501
現金及び現金同等物の期末残高	357,501	549,574

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは各事業会社が運営している施設や事業所が提供しているサービスの類似性を考慮したセグメントから構成されており、「通販事業」、「コールセンター事業」、「コンサルティング事業」、「レンタル事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「通販事業」は主に女性用育毛剤「Hairmore」、美容液「ASHADA」の企画及び販売を行っております。

「コールセンター事業」は通販事業者向けコールセンター業務を受託しております。

「コンサルティング事業」は教育コンテンツ販売、通販事業の運営コンサルティング業務を行っております。

「レンタル事業」は弊社保有資産の貸出サービスを行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より飲食事業を終了したこと及びレンタル事業を新たに開始したことに伴い、報告セグメントを従来の「通販事業」「コールセンター事業」「コンサルティング事業」「飲食事業」から、「通販事業」「コールセンター事業」「コンサルティング事業」「レンタル事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報等については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	通販事業	コール センター 事業	コンサル ティング 事業	計			
売上高							
一時点で移転される財	1,311,630	—	—	1,311,630	105,066	—	1,416,697
一定の期間にわたり 移転される財	—	202,957	18,974	221,932	—	—	221,932
顧客との契約から生じる 収益	1,311,630	202,957	18,974	1,533,563	105,066	—	1,638,629
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,311,630	202,957	18,974	1,533,563	105,066	—	1,638,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,485	42,000	9,000	75,485	—	△75,485	—
計	1,336,115	244,957	27,974	1,609,048	105,066	△75,485	1,638,629
セグメント利益またはセグ メント損失 (△)	207,009	56,799	77	263,885	△10,966	△142,522	110,396
セグメント資産	131,568	138,902	15,790	286,260	33,921	370,999	691,181
その他の項目							
減価償却費	9	830	—	839	668	416	1,925
減損損失	—	—	—	—	2,878	—	2,878
有形固定資産の増加額	—	245	—	245	—	2,325	2,570

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益またはセグメント損失 (△) の調整額△142,522千円は、セグメント間の取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

セグメント資産の調整額370,999千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の運用資金 (現金及び預金) 及び管理部門に係る資産であります。

減価償却費の調整額416千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その内容は報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。

有形固定資産の増加額の調整額2,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の増加額です。

3. セグメント利益またはセグメント損失 (△) の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	通販事業	コール センター 事業	コンサ ルティ ング 事業	レンタ ル事業	計			
売上高								
一時点で移転される財	1,493,648	—	—	—	1,493,648	4,839	—	1,498,487
一定の期間にわたり移転される財	—	252,161	19,921	41,237	313,319	—	—	313,319
顧客との契約から生じる収益	1,493,648	252,161	19,921	—	1,765,730	4,839	—	1,770,570
その他の収益 (注) 4	—	—	—	41,237	41,237	—	—	41,237
外部顧客への売上高	1,493,648	252,161	19,921	41,237	1,806,968	4,839	—	1,811,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,360	60,000	10,200	—	95,560	—	△95,560	—
計	1,519,008	312,161	30,121	41,237	1,902,528	4,839	△95,560	1,811,807
セグメント利益またはセグメント損失 (△)	411,054	108,358	7,761	10,215	537,389	△5,089	△146,093	386,205
セグメント資産	204,961	239,253	19,706	146,484	610,405	—	445,772	1,056,177
その他の項目								
減価償却費	24	604	—	20,713	21,341	—	2,419	23,761
減損損失	—	—	—	—	—	—	6,124	6,124
有形固定資産の増加額	—	—	—	155,331	155,331	—	15,371	170,703

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益またはセグメント損失 (△) の調整額△146,093千円は、セグメント間の取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

セグメント資産の調整額445,772千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

減価償却費の調整額2,419千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その内容は報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。

減損損失の調整額6,124千円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産の増加額の調整額15,371千円はリース投資資産からの振替額であります。

3. セグメント利益またはセグメント損失 (△) の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づき、収益を認識しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり純資産額	92円50銭	213円88銭
1株当たり当期純利益	49円78銭	126円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	98,566	250,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	98,566	250,225
普通株式の期中平均株式数(株)	1,980,000	1,980,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。